

健康・医療戦略参与会合 提出資料

2022.6.7.

日本総合研究所

翁 百合

デジタルヘルスの発展により患者本位の価値の高い医療の実現を

✓データ活用によって価値の高い治療を受けられる「デジタルヘルス」の重要性は、今後ますます高まる—患者・国民が適切な医療を受けられるようにこの取組を支援し、成長戦略として産業の発展につなげていく必要

✓デジタルの特性を踏まえた政策実装が求められる—技術革新に対してアジャイルに適用できる制度・規制の実装、企業間連携などが不可欠⇒安全面を担保しつつ、より患者本位（UI,UX）の技術革新が行われ、患者の主体的な健康管理に結びつける必要

✓プライマリケア医を中心として、本人同意のもとデータを共有し、オンラインを活用して多職種連携で患者の健康管理や治療を支援できる体制を早急に構築すべき。それらのデータを分析して、医療面や政策面で活用することが今後不可欠。

✓今春発足した日本デジタルヘルス・アライアンス（JaDHA）では、業界の垣根を超えた横断的研究組織の活動により、民間からデジタルヘルスを推進。官民による一層の連携を期待。

デジタルヘルスの重要性：価値の高い医療が提供される

患者・国民が適切な治療を更に受けられる

- データを活用し、患者・国民が価値の高い医療を選択できる環境整備を進めることは、患者・国民が最適な治療をさらに受けられることに寄与する。
- 個々人に適した医療の提供を促進し、個々の患者にとって価値が高いとはいえない医療の提供が少なくなる。

医療の技術革新が促進され産業の発展に繋がる

- データに基づき、価値の高い医療が適切に評価されることにより、医療の価値を追求した研究開発が進み医療に関する新陳代謝、医療の技術革新が促進される。

価値 = 患者の一生の健康にとって重要な結果(アウトカム)を医療資源の投入量で割ったもの

保険者が支払う医療費の見直しが進む

- 重複処方や受診など、過大な処方や支払いを削減し、生活習慣病などの重症化予防で合併症の抑制を進めるなど、データに基づき使われる医療費の見直しが進む。

限られた医療財源のなかで国民の健康増進に最大限貢献できる

- 医療（手術、医薬品、医療機器、等）の価値を評価することで、無駄の発見やその削減が進み限られた公的医療財源の最大活用が行える。

医療に関する政策への期待

デジタルの特性を踏まえた政策実装を

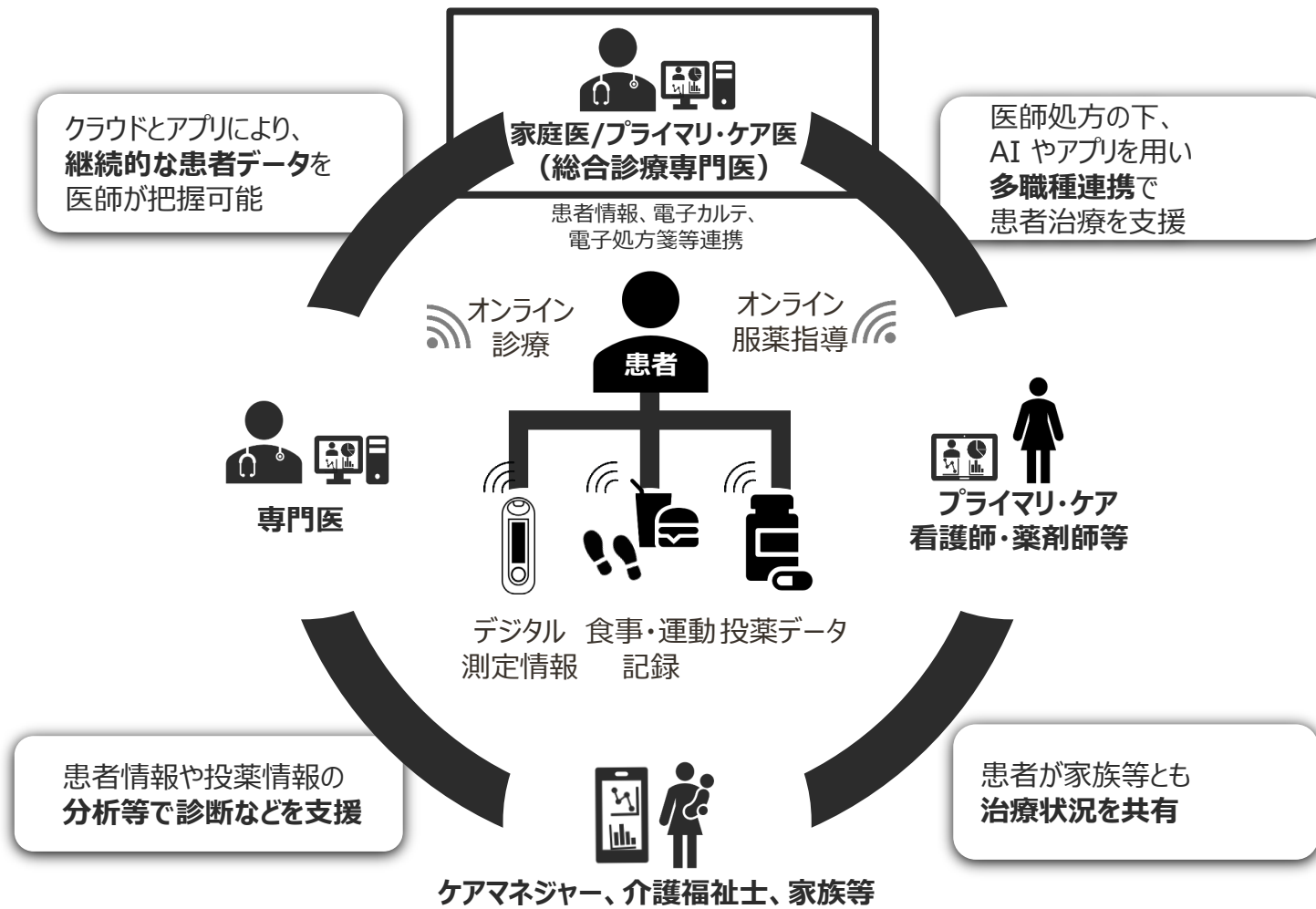
- 「デジタルならではの価値」を臨床的意義や医療経済性も含めて適正に評価し、さらに技術進展に対する柔軟性のある制度・規制を実装する。
- トライアル環境の整備と拡大。サンドボックス申請の簡易化やトライアル参加プレイヤーのマッチングサービス(医療機関・自治体・企業etc.)などを推進する。
- 患者側のUI/UXや真のニーズを集めやすい環境の構築や、企業間の連携がより促進され、健全な競争環境が進む仕組み実現へ貢献する。
- デジタルの価値を患者中心医療へ活用できる医療従事者へのインセンティブなど評価の仕組みの検討に貢献する。



患者中心医療の構築へ

- 自分自身が自分の身体を最もよく知り、自分自身が納得して健康維持方法や病気の治療法を選択できることで、自らが自分の健康増進に責任をもって係わることができる環境構築に貢献する。

構想：デジタルヘルス促進で、さらに患者に寄り添う環境へ



期待する姿

- 医療従事者が、データを活用し、患者に寄り添い、運動・薬などのなかから個々人に応じて、処方や助言を行う姿。
- 国民がデータを活用し、国民一人ひとりが健康に関する基礎的なリテラシーなどを持っており、自身の健康増進に努めている姿。

日本デジタルヘルス・アライアンスが発足



組織名

- 日本デジタルヘルス・アライアンス（JaDHA：ジャドハ）



設立背景

- コロナ禍は社会におけるデジタル化の重要性が一層認識される契機に。
- 制度面で先進的プログラム医療機器の実用化を促す施策検討が進む。
- 「デジタルだからこそその価値」評価、柔軟性のある制度・規制の実装が重要。



活動内容

- **業界の垣根を超えた横断的研究組織の組成と活動により、**
- **産業の発展、関連サービス・技術の普及促進を阻害する課題を深く洞察、**
- **デジタルヘルス産業の発展を巡る課題解決の在り方を提言する。**
- **さらには政策・制度の実装を追求していく。**



会員企業

- 大手医薬品・医療機器メーカー、デジタルヘルスベンチャー企業、大手ICT企業、デジタルヘルスに新規事業として取り組む企業など5月13日時点で40社が参加（事務局 日本総研）。